

目次

(1)	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	……	p. 2
(2)	人材需要の動向等社会の要請	……	p. 14
	①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	……	p. 14
	②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	……	p. 15

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 本学の現状把握・分析

本学が所在する北近畿地域は、中小都市や農山漁村・中山間地域を多く抱え、また高等教育機関が極めて少ないことから、進学や就職を機に都市部への若者流出が進み、人口減少に歯止めがかからず、地域活力の減退傾向が顕著である。

本学では2020年に情報学部を開設して以降、文系理系の知見を活かした地域課題への多角的なアプローチが可能となり、当地域の特性に即した教育研究活動を展開している。高等教育機関が少ない北近畿地域にあって、本学が「知の拠点」となるべく、更なる高等教育の充実を図るべき局面を迎えている。

イ 地域・社会的動向の現状把握・分析

本研究科の設置に当たり、工学系学部では国公立大学全体を平均すると、大学卒業後直ちに大学院に進学する者の割合が25%を超えている状態である。企業の修士課程を採用するニーズなどを考慮すると、工学系学部生の進路の受け皿としての大学院修士課程の設置は必置のものといえる。

地域・社会的な動向としては、政府は2022年に「デジタル田園都市国家構想基本方針」を示している。これはデジタル技術の活用によって地域の個性を活かしながら社会課題を解決し、地方活性化を加速することと位置付けられている。その一方で、デジタル人材は2030年には国内で最大79万人が不足すると試算されており、その中でもIT技術者の6割が東京圏に集中するなど、特に地方におけるデジタル人材不足は深刻な状況にある。

ウ 大学院設置目的、教育内容、定員設定等

同構想における最も重要な要素は、情報技術と地域社会の双方の知識を有する人材である。本学で学んだ人材が北近畿地域をはじめ全国の各地域でデジタル化を牽引することで、日本全国で析出されてくる少子高齢化、人手不足といった構造的課題の打開が期待されている。そのために、本研究科を設置し、デジタル人材のより一層の高度化・実践能力の向上を図るものである。

本研究科の入学定員は20名とする。全国の国公立大学の工学系学部の大学院進学率が約25%超であることを前提に、一貫した情報技術と地域に対する教育研究を深めるべく、本学情報学部生（入学定員100名）の受け入れ者数の想定を中心に定員の設定をした。情報技術の実装を求める地域の企業や自治体からの高い要求水準に応えることができる高度情報人材を育てるため、学生数に対する教員数（ST比）が2程度となる定員の設定であり、少人数教育によるきめ細かい教育および研究指導体制を敷くことにより、今後の日本社会が抱える困難な課題を解決し、地域を牽引できる、より有意な人材を養成することができる

と考えている。

また、本学の納付金は、授業料年額 535,800 円で「国立大学等の授業料その他費用に関する省令」第 2 条に定める標準額と同額である。これに加えて、地域現場での実習活動のための費用として実践・実習教育費等を年額で 40,000 円徴収することとする。

エ 学生確保の見通し

A-1 学生確保の見通しの調査結果

以下の方法で学生確保の見通しに関する調査を行った。

- 2022 年 12 月 7 日に大学院に関する説明会を開催
 - 大学院設置準備委員によるパンフレットおよびプレゼンテーション資料を活用した大学院構想の説明会を開催した。情報学部 2、3 年生のうち希望者 43 名が参加した。
- 1 の説明会の様子を動画で視聴できるようにし、アンケート対象学生に対して、各自で閲覧するように案内を行った。
- 2022 年 12 月 8 日以降に各ゼミにてアンケート調査を実施、同年 12 月 23 日までに回収を依頼した。(資料 1：学生確保の見通しに関するアンケート)
- アンケート実施状況

■アンケート実施実績

3 年生

- 情報学部 (対象学生：99 名) 回収数 77 件 (回収率 77.7%)
- 地域経営学部 (対象学生：106 名) 回収数 81 件 (回収率 76.4%)

2 年生

- 情報学部 (対象学生：98 名) 回収数 64 件 (回収率 65.3%)
- 地域経営学部 (対象学生：104 名) 回収数 81 件 (回収率 77.8%)

■3 年生における入学意向調査結果

問 3. 大学卒業後、大学院修士課程へ進学し、修士の学位を取ることを考えていますか。

学部	取りたいと思う		取ることを検討している		取らないと思う		総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
情報	14	18.2%	18	23.4%	45	58.4%	77
地域経営	0	0.0%	3	3.7%	78	96.3%	81

問 4. 本研究科への興味・関心はありますか。

学部	興味・関心がある		興味・関心がない		総計
	人数	割合	人数	割合	
情報	43	55.8%	34	44.2%	77
地域経営	12	14.8%	69	85.2%	81

問 5. 本研究科に進学したいと思いますか。

学部	進学を希望する		進学を検討する		将来必要を感じた場合に進学を検討する		進学を希望しない		総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
情報	10	13.0%	12	15.6%	22	28.6%	33	42.9%	77
地域経営	0	0.0%	0	0%	19	23.5%	62	76.5%	81

■各学部の3年生における入学意向調査結果

本調査の結果、情報学部生では本研究科に「進学を希望する」と回答した者が10名、「進学を検討する」と回答した者が12名となり、進学に前向きな意向を示す者は計22名となった。

本学には現在まで大学院がなく、大学院生と交流したことが無い学生が多いこともあり、大学院進学の意味を理解していない学生や大学院について具体的なイメージを想起できない学生等も見られた。今後はキャリア指導の一環として大学院進学を意識づけることにより、本研究科への進学希望者が増加させることができると考えている。

なお地域経営学部生については、同回答はいずれも0名であった。

■各学部2年生における入学意向調査結果

問 3. 大学卒業後、大学院修士課程へ進学し、修士の学位を取ることを考えていますか。

学部	取りたいと思う		取ることを検討している		取らないと思う		総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
情報	9	14.1%	25	39.1%	30	46.9%	64
地域経営	1	1.2%	10	12.3%	70	86.4%	81

問 4. 本研究科への興味・関心はありますか。

学部	興味・関心がある		興味・関心がない		総計
	人数	割合	人数	割合	
情報	44	50.6%	20	49.4%	64
地域経営	19	23.5%	62	76.5%	81

問 5. 本研究科に進学したいと思いますか。

学部	進学を希望する		進学を検討する		将来必要を感じた場合に進学を検討する		進学を希望しない		総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
情報	4	0.0%	14	16.5%	33	63.5%	13	20.0%	64
地域経営	0	0.0%	2	2.5%	25	30.9%	54	66.7%	81

継続的な学生確保に関する調査のため、2年生に対してもアンケート調査を行った。本

調査の結果、情報学部生で本研究科に「進学を希望する」と回答した者が4名、「進路の一つとして考えたい」と回答したものが14名となり、進学に前向きな意向を示す者は計18名となった。

3年生と比べても進学を前向きに捉えている数が大きく傾向が変わらないことから、大学院設置後も概ね進学者が安定的に入学すると考えられる。

なお地域経営学部生については、「進学を検討する」と回答した者が2名いた。

本アンケートは本学部生のみが対象であるが、これに他大学生等からの受験があることも考慮すると、入学定員を充足できる見込みがあると言える。具体的には近隣の北近畿地域にある舞鶴工業高等専門学校と本学は2021年に人材育成や人材定着に関する包括協定を提携しており、これを活用して当該校への本研究科の説明機会を設けるなど、専攻科の学生へのアピールを強化し、他校からの学生の確保も進めていく予定である。

また、アンケート取得時点では学部生への案内ができていなかったが、本学部生に限り研究科入学時の入学金を全額免除とする制度の導入を予定している。これによりアンケート以上に本学部生が増加することが見込まれるため、入学定員は充足できると考える。

ここまで、2022年度における学生確保の見通しに関する調査結果を示したが、本学では、引き続き2023年度当初から、先に述べた入学金免除制度にかかる情報を含め、大学院設置申請書に記載している内容に基づき、本学学部生全学年に対して本研究科の案内を継続的に行ってきた。そのことを踏まえ、学生確保の見通しをより明確に評価するために、「A-2 本学学部生への入学意向の再調査」を、対象を全学年に広げて行った。

それに加えて、本学学部学生の内部進学以外にも学生を確保する可能性があることを示すために、「A-3 高等専門学校への入学意向調査」および「A-4 近隣の企業・事業所・自治体等への入学意向調査」を行った。

A-2 本学学部生への入学意向再調査結果

1 2023年6月12日～19日の間、本学生の全学年を対象としたアンケート調査を各ゼミで実施、同年6月23日までに回収を依頼した。(資料2：学生確保の見通しに関するアンケート 2023年6月実施)

2 アンケート実施状況

■アンケート実施実績

4年生

- ・情報学部（対象学生：104名） 回収数74件（回収率71.2%）
- ・地域経営学部（対象学生：115名） 回収数62件（回収率53.9%）

3年生

・情報学部（対象学生：98名） 回収数 73 件（回収率 74.5%）

・地域経営学部（対象学生：107名） 回収数 83 件（回収率 77.6%）

2 年生

・情報学部（対象学生：102名） 回収数 81 件（回収率 79.4%）

・地域経営学部（対象学生：107名） 回収数 87 件（回収率 81.3%）

1 年生

・情報学部（対象学生 105名） 回収数 93 件（回収率 88.6%）

・地域経営学部（対象学生：103名） 回収数 52 件（回収率 50.5%）

■各学部の 4 年生における入学意向調査結果

問 3. 大学卒業後、大学院修士課程へ進学し、修士の学位を取ることを考えていますか。

学部	取りたいと思う		取ることを検討している		取らないと思う		総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
情報	24	32.4%	14	18.9%	36	48.7%	74
地域経営	1	1.6%	2	3.2%	59	95.2%	62

問 4. 本研究科への興味・関心はありますか。

学部	興味・関心がある		興味・関心がない		総計
	人数	割合	人数	割合	
情報	50	67.6%	24	32.4%	74
地域経営	11	17.7%	51	82.3%	62

問 5. 本研究科に進学したいと思いますか。

学部	進学を希望する		進学を検討する		将来必要を感じた場合に進学を検討する		進学を希望しない		総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
情報	19	25.7%	10	13.5%	17	23.0%	28	37.8%	74
地域経営	1	1.6%	0	0.0%	7	11.3%	54	87.1%	62

■各学部の 4 年生における入学意向調査結果のまとめ

本調査により、本研究科に「進学を希望する」と回答した学生は 20 名（うち情報学部 19 名、地域経営学部 1 名）となり、前回調査における同一対象である 3 年生の「進学を希望する」と回答した学生数 10 名（うち情報学部 10 名、地域経営学部 0 名）から増加し、募集定員の 20 名に届く学生が本研究科を希望していることが明らかとなった。

調査時期における 4 年生は、就職においてもほぼ進路が確定しており、3 年生の時期に「検討する」と回答した学生の一部が本研究科への進学に改めて明確な意思を示したことが回答学生増の第一の理由であると考えられる。そのため、「進学を検討する」と回答

した学生の総数は減少傾向にある（前回調査 12 名、再調査 10 名）。また、本研究科の案内を継続的に実施したことで、大学院を志望した学生が増えたことも理由の一つとしてあげられる。

以上のことから、初年度における定員確保は十分可能であると考えられる。

■各学部 3 年生における入学意向調査結果

問 3. 大学卒業後、大学院修士課程へ進学し、修士の学位を取ることを考えていますか。

学部	取りたいと思う		取ることを検討している		取らないと思う		総計
情報	22	30.1%	23	31.5%	28	38.4%	73
地域経営	4	4.8%	8	9.6%	71	85.6%	83

問 4. 本研究科への興味・関心はありますか。

学部	興味・関心がある		興味・関心がない		総計
情報	49	67.1%	24	32.9%	73
地域経営	15	18.1%	68	81.9%	83

問 5. 本研究科に進学したいと思いますか。

学部	進学を希望する		進学を検討する		将来必要を感じた場合に進学を検討する		進学を希望しない		総計
情報	16	21.9%	11	15.1%	29	39.7%	17	23.3%	73
地域経営	2	2.4%	5	6.0%	13	15.7%	63	75.9%	83

■各学部 2 年生における入学意向調査結果

問 3. 大学卒業後、大学院修士課程へ進学し、修士の学位を取ることを考えていますか。

学部	取りたいと思う		取ることを検討している		取らないと思う		総計
情報	18	22.2%	30	37.0%	33	40.8%	81
地域経営	0	0.0%	8	9.2%	79	90.8%	87

問 4. 本研究科への興味・関心はありますか。

学部	興味・関心がある		興味・関心がない		総計
情報	59	72.8%	22	27.2%	81
地域経営	19	21.8%	68	78.2%	87

問 5. 本研究科に進学したいと思いますか。

学部	進学を希望する		進学を検討する		将来必要を感じた場合に進学を検討する		進学を希望しない		総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
情報	8	9.9%	16	19.8%	43	53.0%	14	17.3%	81
地域経営	0	0.0%	2	2.3%	30	34.5%	55	63.2%	87

■各学部1年生における入学意向調査結果

問 3. 大学卒業後、大学院修士課程へ進学し、修士の学位を取ることを考えていますか。

学部	取りたいと思う		取ることを検討している		取らないと思う		総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
情報	17	18.3%	32	34.4%	44	47.3%	93
地域経営	2	3.8%	6	11.5%	44	84.7%	52

問 4. 本研究科への興味・関心はありますか。

学部	興味・関心がある		興味・関心がない		総計
情報	60	64.5%	33	35.5%	93
地域経営	14	26.9%	38	73.1%	52

問 5. 本研究科に進学したいと思いますか。

学部	進学を希望する		進学を検討する		将来必要を感じた場合に進学を検討する		進学を希望しない		総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
情報	9	9.7%	16	17.2%	52	55.9%	16	17.2%	93
地域経営	0	0.0%	1	1.9%	23	44.2%	28	53.9%	52

■各学部の1～3年生における入学意向調査結果のまとめ

本調査の結果、3年生の情報学部生で本研究科に「進学を希望する」と回答した者が16名（前回調査4名）、「進学を検討する」と回答したものが11名（前回調査14名）となり、前回12月の調査よりも進学に前向きな意思を示す者は増加した。

すでに3年生の段階で進学を前向きに捉えている学生が多いことから、大学院設置後についても学内からの希望者が安定的に入学するものと考えられる。また1・2年生についても現時点で本研究科に「進学を希望する」「進学を検討する」と本研究科の進学に前向きな回答した学生があわせて52名いる。

本年度までに実施した大学院の案内により希望者が増加したことを踏まえると、今後、学部生が大学院生の研究や就職実績等の具体的な成果を目の当たりにすることとなり、

現在よりもさらに大学院が身近なものとなることで、本研究科への入学希望者はさらなる増加が予想されることから、継続的な学生確保は確実であると考えられる。

A-3 高等専門学校への入学意向調査結果

- 2023年6月12日～23日の間、3つの高等専門学校専攻科（舞鶴、和歌山、松江）に対して紙およびGoogleフォームにてアンケート調査を実施、同年6月23日までに回収を依頼した。（資料3：高等専門学校からの学生確保の見通しに関するアンケート）
- 舞鶴工業高等専門学校においては、専攻科の進学状況および進路選定の過程を具体的に理解するために、2023年6月13日に専攻科長および進路指導担当者と面談を行い、詳細を聞き取り調査した。

3 アンケート実施状況

■アンケート実施実績

対象：3 高等専門学校 回収数 42 件

■高等専門学校の各専攻科における入学意向調査結果

問3. 大学卒業後、大学院修士課程へ進学し、修士の学位を取ることを考えていますか。

取りたいと思う		取ることを検討している		取らないと思う		総計
12	28.6%	2	4.8%	28	66.6%	42

問4. 本研究科への興味・関心はありますか。

興味・関心がある		興味・関心がない		総計
9	21.4%	33	78.6%	42

問5. 本研究科に進学したいと思いますか。

進学を希望する		進学を検討する		将来必要を感じた場合に進学を検討する		進学を希望しない		総計
0	0.0%	2	4.8%	9	21.4%	31	73.8%	42

■高等専門学校の各専攻科における入学意向調査結果のまとめ

調査の結果、3校の高等専門学校から本研究科に「進学を希望する」と回答した者はいなかったが、「進学を検討する」と回答した者が2名となった。

舞鶴工業高等専門学校でのインタビューの結果、工業高等専門学校専攻科の学生のう

ち大学院へ進学を希望する学生は、専攻科 1 年時に進路選択をする傾向があることが分かった。また、進学先の選定には学生の自宅近隣地域の大学院を選択する傾向があることも分かった。その際、舞鶴工業高等専門学校専攻科の学生には、年 1 名程度北近畿地域から進学している学生がいることも分かった。

以上のことから、初年度の学生を確保することは難しいものの、次年度以降、高等専門学校へ早期に案内を行う機会を設けるなど、専攻科 1 年生への興味喚起を図ることで、北近畿地域に在住する大学院進学希望学生の確保が可能になると考えられる。

A-4 近隣の事業所へのアンケート調査からの入学支援の動向

1 2023 年 6 月 9 日～23 日の間、福知山市近隣の事業所 320 団体に対してメールまたは FAX によりアンケート調査を実施、同年 6 月 23 日までの回答を依頼した。(資料 4：福知山公立大学大学院地域情報学研究科に関するアンケート調査)

2 アンケート実施状況

■アンケート実施実績

対象：福知山市近隣の事業所 320 事業所に送付

送付先の内訳は以下の通りである。

行政関係 北近畿自治体 10 市 4 町

行政関係以外の事業所

福知山市商工会議所等の福知山市内の商工団体を通じた事業所への配布 197

兵庫県北部の商工団体を通じた事業所への配布 109

回収数 93 団体 (回収率 29.1%)

■福知山市近隣の企業・事業所・自治体等における入学意向調査結果

Q1. 御社の所在地 (人事部門の所在地) を教えてください。

福知山市		舞鶴市、綾部市		宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町		その他京都府内	
41	44.0%	5	5.4%	5	5.4%	2	2.2%
丹波市、丹波篠山市		豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町		その他兵庫県内		その他の地域	
20	21.5%	5	5.4%	3	3.2%	12	12.9%

Q2. 御社の業種を教えてください。(業種分類は「日本標準産業分類」による)

農・林業		鉱業・建設・製造		電気・ガス・水道		情報通信	
1	1.1%	45	48.1%	2	2.2%	0	0.0%
運輸、卸売、小売		金融、保険、不動産		研究開発、専門技術サービス		宿泊、飲食サービス	
10	10.8%	5	5.4%	1	1.1%	2	2.2%
生活関連サービス		教育・学習支援		医療・福祉		公務	
4	4.3%	0	0.0%	6	6.5%	12	12.9%
それ以外（具体的に）							
5	5.4%						

Q3. 御社の従業員数を教えてください。

10人未満		10人～50人未満		50人～100人未満		100人～300人未満		300人以上	
13	14.0%	18	19.4%	13	14.0%	19	20.4%	30	32.2%

Q4. 御社では社内の情報系人材は確保できていますか

確保できている		ほぼ確保できている		やや不足している		不足している		大いに不足している	
11	11.8%	23	24.7%	29	31.3%	23	24.7%	7	7.5%

Q5. 御社では情報分野における研修や大学等への派遣などによる従業員の学び直し（リカレント、リスキリング）の必要性を感じていますか。

必要である		必要性を感じる		必要性を感じない		総計
13	14.0%	46	49.4%	34	36.6%	93

Q6. 福知山公立大学大学院地域情報学研究科は、情報学の専門知識を学ぶ情報学研究コースと地域情報プロジェクトコースを設け、情報系学部出身者だけでなく情報技術に関心がある社会人にも学びやすいカリキュラムを用意します。

御社では、機会や環境を整えば、従業員に本学地域情報学研究科に現職のまま入学（又は派遣入学）することを推奨されますか。

推奨したい		どちらかといえば推奨したい		推奨しない		わからない		総計
5	5.4%	22	23.7%	25	26.9%	41	44.0%	93

Q7. 前問で「a. 推奨したい」「b. どちらかといえば推奨したい」と回答された事業所にお尋ねします。従業員の派遣または入学はどのような頻度でお考えですか。

毎年入学させたい		2～3年に一度程度入学させたい		5年に一度程度入学させたい		わからない		総計
2	7.4%	4	14.8%	6	22.2%	15	55.6%	27

■近隣の事業所におけるアンケート調査結果のまとめ

本調査の結果、本研究科に対して現職のまま入学をすることを推奨する団体が約 30% となり、本研究科入学に対する意思は高いといえる。また入学の頻度については「毎年入学させたい」と回答したのが 2 団体、「2～3年に一度程度入学させたい」と回答したのは 4 団体、「5年に一度程度入学させたい」と回答したのは 6 団体となり、近隣企業等から毎年 2～3 名程度は入学の意志があることが確認できた。

A-5 学生確保の見込み

今回、学生確保の見込みをより明確にすることを目的に、A-2 本学の学部生（2 学部全学年 841 名）、A-3 高等専門学生（3 校 4 専攻科）、A-4 近隣の企業・事業所・自治体等（320 団体）に対して入学の意識を確認するためのアンケート調査を行った。

初年度において、募集定員 20 名に対して、同数程度は本学内で入学を希望する者の意思が確認できている。また既に本研究科を希望する 3 年生以下の学生が一定数存在していることや、近隣企業等から、将来的に社会人等の受け入れ体制を整備することにより、例年 2～3 名程度の学生が確保できる見込みであることから、初年度のみならず今後も安定的に募集人員を充足できる見込みがあるといえる。

今後、特に高等専門学校に対して、大学院の研究内容や研究実績を含む大学院に関する情報を早期に広報し、本学への入学の意志をさらに醸成するなどの対策を進めることで、

本学内外の学生の確保を目指す。

B 同系統分野の動向

国公立大学工学系学部の大学院進学率の平均が約 25%超であること、本学情報学部生への進学希望に対するアンケート結果が次年度希望者について 25%程度であることを踏まえると、大学院への進学率は同系統の分野と比して同等かわずかに少ない程度であり、今後の大学院進学にかかる広報活動を丁寧に実施することで、引き続き情報技術の地域活用を研究主題とする本研究科に興味を持つ学生は多くなると考えられる。

C 長期的な全国的、地域的動向

高度情報人材は量・質ともに不足傾向にあり、人材の需要はますます高まることが予想される。本学が北近畿地域の企業を中心に行なったアンケート調査（前述の A-4 および後述）においても学修意欲や人材需要は高いと言える状況である。本研究科で養成する有為な人材が就職等の実績を積み上げることで、本研究科への進学に興味を持つ学部生が増加すると想定され、学生の確保ができる見込みである。

D 他大学の動向

国公立大学の中で、学部の入試難易度や学問系統を考慮し、以下の学部の大学院進学率を調査した（本学による各大学のホームページ調べ）。

富山大学	工学部	知能情報工学コース	70%
福井大学	工学部	電気電子情報工学科	55%
岡山県立大学	情報工学部	情報通信工学科	56%
富山県立大学	工学部	知能ロボット工学科	52%

記述の B に関連し、国公立大学工学系学部の大学院進学率は約 25%超であるが、国公立大学に限ればさらに大学院進学率は高い。本学情報学部においても、一定程度の大学院進学率が予想されるため、本研究科への進学を検討する学生の増加が期待できると考えられる。

E 既設学部の学生確保の状況

情報学部は過去 3 年間の志願倍率は 2.3 倍（2020 年度）、2.9 倍（2021 年度）、4.2 倍（2022 年度）と増加傾向にあり認知度も高まっている。学部受験時に大学院進学を念頭にした一貫した教育研究体制であることをアピールすることで、本研究科の入学を前提とした、学部生の募集効果上昇に大きく寄与できると考えている。

地域経営学部は過去 3 年間の志願倍率は 5.1 倍、3.2 倍、6.6 倍と高倍率を維持している。今後の地域活動においては情報技術の活用が必須であり、その研究を本研究科で深めることができることをアピールすることにより、学部および本研究科の学生確保に大き

なメリットがあると考えられる。

オ 学生確保に向けた具体的な取り組み

学生確保に向けた具体的な取り組みとしては、特に情報学部生を対象に、入学時からのキャリア教育の一環として大学院進学を意識づけることにより、募集を進めることを想定している。

また、大学院専用の案内パンフレットなどを作成し、募集要項と共に本学と連携関係を締結している舞鶴工業高等専門学校や近隣企業、自治体等に配布する他、大学ホームページにも掲載する。加えて、情報系学部を有する大学への資料送付や関係する専攻科を有する高等専門学校、新聞や受験情報雑誌等も適宜利用して周知に努める。また、学会等を通じての周知・広報も実施する予定である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

福知山公立大学大学院地域情報学研究科は、地域における様々な課題の解決に向け、地域にねざした実践的な活動を進めることを教育・研究における主要な課題としている。自然科学から社会科学にわたる幅広い領域の専門的な知識に加え、課題解決のための方法論、技術開発に留まらず、実践的な活用および検証を目的に、当研究科では以下の「2本の柱」からなるアプローチを進める。

1. 地域に貢献する情報学の新しい知を創造する研究活動

北近畿地域を実践のフィールドとして積極的に活用し、情報技術を活用して新たな知見をもたらす研究活動を展開する。

2. 地域へ還元される情報技術に基づく課題解決プロジェクトの遂行

研究科での活動の成果を地域社会に還元、実装することで、地域全体の成長・発展につながる起業・共同開発事業などへの展開を促進する。

本学が立地する北近畿地域は、京阪神に近いこともあって大学進学を希望する若者の多くは高校卒業後地元を離れ、さらに、卒業生の多くが京阪神地域に就職していく傾向である。その中で北近畿のほぼ中央に位置する福知山に公立大学が設置されたことは、このような現在の状況を変え、この地域の活性化につながる第一歩だと考えられる。本学は2016年度に設置者を福知山市とし、地域経営学部地域経営学科、医療福祉マネジメント学科（2017年度、医療福祉経営学科に名称変更）という体制で開設した。2020年度には情報学部情報学科を設置し、地域経済・企業経営・行政運営などに広い視野を持つ人材と地域課題解決に対して情報技術の活用を進める人材育成に取り組んでいる。

しかしながら、近年、多くの外資系企業、大企業が大学院修了生を数多く採用していく傾向が見られるようになってきている。特に、情報学を始めとする先端科学技術分野においては、就業時から高度な専門知識が求められ、大学院における学びの重要性が認識されている。本学においても、情報学部を設置完了と同時に大学院を設置すべく準備を進めることで、社会のニーズに応える高度専門職業人の養成を目指している。大学院の設置は本学の魅力向上に留まらず、大学における教育、研究の活性化をもたらす、本学における学生の学びへの関心を高め、深い知識と確かな技術を身に付けた人材の養成、地域社会への貢献につながることを期待できる。

このように本学における大学院設置は、北近畿地域内外から本学に進学する学生を呼び込むことにもつながり、これまで京阪神地域の大学に進学していた若者の力を本地域に活かしていくことが期待できる。また、インターネットを利用したリモートワークの普及により、地方に住みながらも活躍できる時代になりつつある現在、当該地域に定住し、北近畿地域、さらには我が国の発展を寄与する若者の養成につながるものといえる。

このような理念に基づき、本学に設置予定の情報系修士課程の名称は「地域情報学研究科」とし、学位は修士（情報学）および修士（学術）とする。本専攻は情報学研究コースと地域情報プロジェクトコースから構成する。情報学研究コースは、情報系学部出身者を対象とし、地域課題の解決に向けた新しい情報技術の提案、実装などを進め、効果の検証を行って修士学位論文をまとめる。最先端の情報技術を修得し、その技術を地域課題の解決に応用できる高度専門職業人を養成する。一方、地域情報プロジェクトコースは、情報技術を用いた地域課題解決策の提案あるいは社会実装を通じて、効果の検証などを行い、プロジェクト実施報告書をまとめる。地域の持続的な発展を実現していく上で必要な政策、企画の立案、実装などに貢献できる高度専門職業人を養成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

DX 白書 2021（発刊：独立行政法人情報処理推進機構（IPA））によれば、現在、我が国における高度専門職業人の確保は、DX 戦略を推進するうえで極めて重要な課題である。そのため、人材の育成状況、充足度を把握し、継続的に優秀な人材を確保する必要がある。現在、日米における人材の充足感には大きな開きがあり、特に高度専門職業人に関して我が国は、量と質の両面で深刻な人材不足に陥っている。日本企業に対しては、DX 推進のために必要となる人材要件を明らかにし、人材のスキル評価や処遇といったマネジメント制度の整備が求められており、さらに戦略的な採用計画、外部人材の活用、能力に応じた人材登用、社員の人材育成（リスキル）といった人材確保のための施策実施が急務となっている。

以上の社会的ニーズを踏まえ、本学大学院を設置するにあたり、地域からの期待や本学大学院修了生の採用意向等を把握するため、大学が立地する北近畿地域の企業を中心に、102社に対して、アンケートを実施した。本アンケートには、本学大学院設置の趣旨や概要の説明資料を添付し、インターネットによる回答調査とし、55社（回答率：53.9%）から回答を

得た。(資料 5：事業所関係採用意向調査概要) (資料 6：事業所関係採用意向調査依頼文)
(資料 7：福知山公立大学大学院地域情報研究科設置に関するアンケート)

回答対象企業の業種は、「鉱業・建設・製造業」が 63.6%と最も多く、「公務関係等（「それ以外」で集計）」の 9.1%、「運輸、卸売、小売」7.3%と続く。

調査の結果、地域情報学研究科の教育内容に対する関心は極めて高く、その理由として、「社会において不足している分野の人材を育成してくれそうな大学院だから」、「我が社が求めている人材を育成してくれそうな大学院だから」との回答を 41 社から得ており、このことから地元企業等が求める人材を養成する機関としての本研究科への期待が窺える。

さらに、調査した企業の内、「修了生を採用する可能性大きい」または「採用する可能性がある」とする回答は合計 34 社 (61.8%) であり、採用需要も十分期待できる。このことから、就職等の出口管理の観点からも、入学定員 20 名は妥当な数と言える。

また、企業が採用を検討する際に、修士課程修了者に臨むスキルセット・能力として最も重要なものとしては、「自らの技術や能力を利活用するためのコミュニケーション能力」が 27.3%、「実践的なプロジェクトを遂行する能力」が 23.6%という回答であった。

さらに、自由記述欄には、「京都府北部地域は IT 技術を持つだけの人材(通常の情報学部を卒業しただけの人材)を十分に活用できる企業・経営者が非常に少ない現状がある。」や「高度な IT 技術を持ちながら、自発的に課題や改善点を見つけて企画・提案し実行できる能力も持ち合わせる人材が輩出されることは、非常にこの地域にとって価値のあることだと思ひ、期待しております。」といった意見や、「地域情報学研究科(仮称)の設置により競争力のある地域になることを期待しています。」「地元と企業との関係を強化するような研究が有ればと考えます。」などの意見があったことから、この地域において地域情報学研究科が輩出する人材の必要性を多くの企業が感じていることが分かった。

以上のことから、本学に大学院を設置することは、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであるといえる。

□福知山公立大学大学院地域情報研究科設置に関するアンケート結果

【問1】 地域情報学研究科(仮称)の教育内容についてどう思われますか。			
項番	項目	合計	
1	大いに関心・興味がある	13	23.6%
2	関心・興味がある	34	61.8%
3	あまり関心・興味はない	8	14.6%
4	全く興味・関心がない	0	0%
合計		55	100%

【問2】 それは、どのような理由からですか。最も重要なものを1つ選んでください。			
項番	項目	合計	
1	社会において不足している分野の人材を育成してくれそうな大学院だから	31	56.4%
2	我が社が求めている人材を育成してくれそうな大学院だから	10	18.2%
3	これまでなかった分野の教育を行う大学院だから	7	12.7%
4	その他	7	12.7%
合計		55	100%

【問3-1】 貴社が採用を検討する際に、修士課程修了者に臨むスキルセット・能力として最も重要なもの			
項番	項目	合計	
1	情報学の最先端の技術や知識	9	16.4%
2	工学的な研究開発を実施する能力	9	16.4%
3	実践的なプロジェクトを遂行する能力	13	23.6%
4	具体的に実践的なプロジェクトを実施した経験	5	9.0%
5	プロジェクトなどによる地域との協業の経験	4	7.3%
6	自らの技術や能力を利活用するためのコミュニケーション能力	15	27.3%
合計		55	100%

【問3-2】 貴社が採用を検討する際に、修士課程修了者に臨むスキルセット・能力として上記の他に重要なものを2つまで選んでください。			
項番	項目	合計	
1	情報学の最先端の技術や知識	19	19.0%
2	工学的な研究開発を実施する能力	16	16.0%
3	実践的なプロジェクトを遂行する能力	20	20.0%
4	具体的に実践的なプロジェクトを実施した経験	13	13.0%
5	プロジェクトなどによる地域との協業の経験	11	11.0%
6	自らの技術や能力を利活用するためのコミュニケーション能力	21	21.0%
合計		100	100%

【問4】 貴社（あなたがお勤めの事業所）では、将来的に地域情報学研究科（仮称）の修了者を採用する可能性がありますか。			
項番	項目	合計	
1	採用する可能性が大きい	7	12.7%
2	採用する可能性がある	27	49.1%
3	採用する可能性は小さい	11	20.0%
4	わからない	10	18.2%
合計		55	100%

【問5】 地域情報学研究科（仮称）の設置について、ご意見・ご要望がありましたらご自由にお書きください。			
<ul style="list-style-type: none"> ・京都府北部地域はIT技術を持つだけの人材(通常の情報学部を卒業しただけの人材)を十分に活用できる企業・経営者が非常に少ない現状があると考えています。よって、高度なIT技術を持ちながら、自発的に課題や改善点を見つけて企画・提案し実行できる能力も持ち合わせる人材が輩出されることは、非常にこの地域にとって価値のあることだと思い、期待しております。 ・専門知識だけでなく、それを活かすコミュニケーション能力を持った人材を育ててほしい。 ・第一に京都北部の地域に貢献してほしいと思います。 ・地域情報学研究科（仮称）の設置により競争力のある地域になることを期待しています。 ・地元と企業との関係を強化するような研究が有ればと考えます。 ・「学部生がちゃんと勉強すれば四年間で得られる程度の学識」にしか到達できないようだと、大学院設置に反対です。 			

【問6】 貴社の業種は次のどれに該当しますか。（業種分類は「日本標準産業分類」によります。）			
項番	項目	合計	
1	農・林業	1	1.8%
2	鉱業・建設・製造	35	63.7%
3	電気・ガス・水道	1	1.8%
4	情報通信	2	3.6%
5	運輸、卸売、小売	4	7.3%
6	金融、保険、不動産	0	0%
7	研究開発、専門技術サービス	1	1.8%
8	宿泊、飲食サービス	1	1.8%
9	生活関連サービス	1	1.8%
10	教育・学習支援	1	1.8%
11	医療・福祉	3	5.5%
12	（その他）公務	5	9.1%
合計		55	100%

【問7】 貴社の所在地（都道府県）はどこですか。			
項番	項目	合計	
1	京都府	43	78.2%
2	兵庫県	4	7.3%
3	大阪府	1	1.8%
4	東京都	2	3.6%
5	その他（全国各地・リモートなど）	5	9.1%
合計		55	100%

【問8】 貴社の従業員規模は次のうちどれですか。			
項番	項目	合計	
1	10人未満	2	3.6%
2	10人以上50人未満	10	18.2%
3	50人以上100人未満	8	14.5%
4	100人以上300人未満	14	25.5%
5	300人以上	21	38.2%
合計		55	100%